

令和8年 第1回港区議会定例会の質問について
(教育長答弁)

代表質問 (7問)

やなざわ 亜紀議員 (自民党議員団)

3 地域留学の推進について 【教育指導担当】

石渡 ゆきこ議員 (みなと未来会議)

13 給付型奨学金の所得要件の見直しについて 【教育長室】

榎本 茂議員 (港区保守系議員団)

2 未来を見据えた教育について 【教育指導担当】

(1) 義務教育の方向性について

(2) 教育無償化が技能人材の不足等を生じさせる可能性について 【学務課】

(3) 教育制度について 【教育指導担当】

3 朝鮮学校へ通う子どもの保護者への補助金について 【教育長室】

丸山 たかのり議員 (公明党議員団)

9 不登校児童・生徒への体験活動について 【教育指導担当】

一般質問 (9問)

三田 あきら議員 (自民党議員団)

5 小学校中学年における教科担任制について 【教育指導担当】

とよ島 くにひろ議員 (港区保守系議員団)

2 保護者による幼稚園一日先生体験について 【教育指導担当】

野本 たつや議員 (公明党議員団)

4 子どもの心の変化にいち早く気づく取組の強化について 【教育指導担当】

阿部 浩子議員 (立憲民主党議員団)

3 貸付型奨学金の拡充と返還免除の要件に港区職員を加えることについて 【教育長室】

福島 宏子議員（共産党議員団）

7 学校給食について

- (1) 単価を引き上げ、児童生徒の成長を保証することについて 【学務課】
- (2) 私立学校等に通う家庭に学校給食費相当分を支給することについて 【教育長室】

8 5・6街区の高輪築堤跡について

- (1) 5・6街区における高輪築堤跡の遺構の状況を公開することについて
【図書文化財課】
- (2) 高輪築堤跡の保存への要請について 【図書文化財課】

琴尾 みさと議員（都民ファーストの会）

- 5 区立中学校の標準服無償化の検討状況と今後の方向性について 【学務課】

令和8年 第1回港区議会定例会の質問について

代表質問(7問)

議員名(会派名)	やなぎわ 亜紀 議員(自民党議員団)
質問項目【担当課】	3 地域留学の推進について 【教育指導担当】
質問要旨	連携自治体と連動した短期の地域留学生を紹介・支援する考えはありますでしょうか。例えば、留学の間、欠席扱いにせずにご過ごすことができるようにするなど、港区の教育施策の一環として、多様な学びの場を広げる視点はありますでしょうか。
答弁内容	地域留学は、子どもたちが多様な体験を積むことができる教育的価値の高い取組であるものと考えております。今後、区長部局と連携し、地方都市への留学制度があることを各学校に対して積極的に周知してまいります。 また、子どもたちの多様な学びの場を広げるために、本人・保護者の希望に基づき、学びの状況が確認できる場合には、出席扱いとするよう各学校に働きかけてまいります。 引き続き教育委員会では、児童・生徒の成長に資する豊かな経験の機会を認めていくよう、各学校を指導してまいります。

議員名(会派名)	石渡 ゆきこ議員(みなと未来会議)
質問項目【担当課】	13 給付型奨学金の所得要件の見直しについて 【教育長室】
質問要旨	給付型奨学金の収入要件について、一律門前払いでなく、事情をヒアリングするなど実態で判断すべきと考えますが、教育長はどのようにお考えか伺います。
答弁内容	給付型奨学金における給付対象者の要件の一つである所得要件の取扱いについては、例えば、離婚調停中の場合における生計維持者は、原則父母2名が生計維持者となりますが、家庭等の状況によっては生計維持者を1名とする国の基準を準用する制度運用をしております。 所得要件の運用を見直すことについては、世帯の実態に応じた判断基準を設定するなど整理すべき課題があると考えております。 今後、国の動向等も見極めつつ、港区にふさわしい所得制限のあり方について検討してまいります。

議員名(会派名)	榎本 茂 議員(港区保守系議員団)
質問項目【担当課】	2 未来を見据えた教育について (1)義務教育の方向性について 【教育指導担当】
質問要旨	AI時代においては、知識偏重の教育から技能、創造性、問題解決能力を重視する教育への転換が必要であると考えますが、現在の港区の義務教育は、その方向性に対応できていると認識しているのか、見解を求めます。
答弁内容	現在、教育委員会では、令和7年9月に中央教育審議会の「論点整理」で示された「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を通じた資質・能力の育成について、一層の具現化・深化を図るよう各学校に対して指導しております。 各学校では、子どもたちが自らに適した方法で学習を進める「複線型授業」や、地域と関わりながら探究的に課題解決を図る授業実践などが行われており、子どもたちがこれからの社会を生きる上で必要な力を育てているものと考えております。 引き続き教育委員会では、社会の変化、次期学習指導要領の方向性など、国の教育施策の動向を注視しつつ、子どもたちが生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができるよう、義務教育の一層の充実に取り組んでまいります。
質問項目【担当課】	(2)教育無償化が技能人材の不足等を生じさせる可能性について 【学務課】
質問要旨	教育無償化が大学進学への過度な集中を招き、技能人材の不足や人材配置の歪みを生じさせる可能性について、どのように認識しているのか、見解を求めます。
答弁内容	教育無償化は、家庭の経済状況に関わらず、全ての子どもたちが安心して教育を受けることができる環境を整備することを目的としており、進路について幅広い選択肢と可能性を広げる意義があるものと考えております。 一方、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等の中で高校無償化と併せ、社会に役立つ多様な人材の活躍推進の必要性も示しており、技能や専門的知識を有する人材の育成についても、重要なものと認識しております。
質問項目【担当課】	(3)教育制度について 【教育指導担当】
質問要旨	ドイツのマイスター制度のように、技能を社会的に高く評価し、体系的に育成する教育制度について、どのような示唆があると考えられるのか、見解を伺います。
答弁内容	ドイツのマイスター制度の事例は、子どもたちの多様な職業選択と可能性を広げるという意味において、有用な示唆があるものと考えております。 現在、各中学校では、企業等と連携した職場体験や職業についての調べ学習などをおして、技能系も含めた様々な職業と一人ひとりの活躍により社会が成り立っていることを指導しております。 また、生徒が活躍する社会人に直接話を聞く機会を設け、自らの将来を設計していくために必要なことは、明確な目標を持ち、弛まぬ努力の末に得た知識や技術であることを伝えております。 引き続き、学歴や学力に偏ることなく、多様な職業との接点を創出することで、様々な未来の可能性を持つ子どもたちが希望する進路を歩むことができるよう支援してまいります。

質問項目 【担当課】	3 朝鮮学校へ通う子どもの保護者への補助金について 【教育長室】
質問要旨	今年度において、朝鮮学校保護者への補助金支給事業は廃止になると理解していますが、確認のため、答弁を求めます。
答弁内容	現在の朝鮮学校へ通う子どもの保護者への補助金については、事務事業評価制度の評価結果を踏まえ、現行の制度は廃止といたします。

議員名(会派名)	丸山 たかのり 議員(公明党議員団)
質問項目 【担当課】	9 不登校児童・生徒への体験活動について 【教育指導担当】
質問要旨	区立学校の不登校児童・生徒の体験活動の充実に、今後どのように取り組まれるつもりなのか、教育長に伺います。
答弁内容	<p>教育委員会では、不登校児童・生徒が社会とのつながりを実感しながら学びを深められるよう、体験活動の充実に取り組んでおります。</p> <p>具体的には、今年度開設した学びの多様な化学校Minato(ミナト) School(スクール)では、講師を招いてドローン操縦教室や空手の体験など多様なプログラムを実施するほか、御成門中学校の生徒とともに海外修学旅行に参加しております。また、適応指導教室つばさ教室では国立新美術館の見学を行い、学芸員による解説を受ける機会を設けるなど、現地でしか味わえない様々な体験的な学習に取り組んでおります。</p> <p>来年度からは、家を出ることが難しい不登校児童・生徒にも体験の機会を設けるため、仮想空間上でのオンライン社会科見学の実施などを検討しております。</p> <p>引き続き教育委員会では、不登校児童・生徒の体験活動の充実に努めてまいります。</p>

一般質問(9問)

議員名(会派名)	三田 あきら議員(自民党議員団)
質問項目 【担当課】	5 小学校中学年における教科担任制について 【教育指導担当】
質問要旨	小学校中学年における教科担任制を教育効果や教員負担の軽減といった観点から、全校で実施していくことについて、教育長の見解を伺います。
答弁内容	<p>港区立小中一貫教育校白金の丘学園白金の丘小学校における中学年での教科担任制の試行実施では、「教員が授業の準備を効率的に行うことができる」や「複数の教員が児童に関わり、情報共有することで、教員の児童理解がより深まる」など、高学年と同様の効果が認められています。</p> <p>さらに、中学年は、計算や体験を中心とした具体的な学習内容から、理由を考えたり、物事の間関係を整理したりする抽象的な思考を伴う学習内容へと大きく転換する時期であり、中学年で教科ごとの専門性を生かした授業に触れることは高学年以降の学習の基礎を築く上で有効であると考えております。</p> <p>一方で、「担当しない教科の指導経験が十分に積めない」や「担任が教科横断的な視点を持ちにくい」などの課題も寄せられております。</p> <p>令和8年度には、試行実施する学校を4校に増やす予定であり、引き続き試行実施の効果と課題を丁寧に検証しながら、実施校の拡大について検討してまいります。</p>

議員名(会派名)	とよ島 くにひろ議員(港区保守系議員団)
質問項目【担当課】	2 保護者による幼稚園一日先生体験について 【教育指導担当】
質問要旨	幼児教育に保護者が関わる意義と、今後、区立幼稚園において、保護者の「一日先生体験」の取組の拡大について、教育長の考えを伺います。
答弁内容	保護者が、幼稚園で担任と一緒に保育に関わる、いわゆる「一日先生体験」は、集団の中での我が子の友達同士の関わりや、幼稚園教師が幼児に肯定的な言葉を掛けるのを見るなどして、幼児期の発達を理解したり、子育ての楽しさを改めて感じたりするなどの意義があると考えております。 現在、3園で実施している幼稚園での状況を踏まえ、保護者の理解や幼稚園の受入れ体制等を考慮して、実施拡大に向け検討してまいります。

議員名(会派名)	野本 たつや議員(公明党議員団)
質問項目【担当課】	4 子どもの心の変化にいち早く気づく取組の強化について 【教育指導担当】
質問要旨	スクールコンケア等の実証を踏まえ、夏休みを含む長期休み前後も念頭に、子どもが示したSOSの兆候を確実に支援につなげるため、区としてどのような運用体制を整備していくのか、教育長の認識と方向性を伺います。
答弁内容	現在、高輪台小学校において、タブレット端末を活用したメンタルヘルスチェックシステム「スクールコンケア」の試行を開始しております。教員からは「子どもたちの気持ちの変化が一目で分かる。」「結果を基に、適切なタイミングで子どもたちと関わるができる。」と効果を実感する声が寄せられております。 令和8年度は、スクールコンケアの実証などを踏まえ、教育委員会が設置し、学校、警察、子ども家庭支援センター等の関係者が参画する協議会などにおいて、学校や関係機関の連携体制についての協議を行っていく予定です。 引き続き教育委員会では、長期休業中前後を含め、子どもたちの変化を見逃さず、確実な支援につなげる仕組みについて検討するなど、体制の強化に向けて取り組んでまいります。

議員名(会派名)	阿部 浩子 議員(立憲民主党議員団)
質問項目【担当課】	3 貸付型奨学金の拡充と返還免除の要件に港区職員を加えることについて 【教育長室】
質問要旨	貸付型奨学金については、所得制限を撤廃したものの、貸付額については金額は変わっていません。貸付額をあげ、返済期間を延ばすべきではないでしょうか。また、返済免除となる職種へ港区職員を入れてほしいと思いますが、教育長のお考えをお聞きます。
答弁内容	現在の奨学金の貸付額は、国の水準と同額で定めておりますが、今後、奨学金の申請状況等の推移や国の動向等を踏まえ、子どもたちが経済的な不安を感じることなく修学できる適正な貸付額や返済期間について検討してまいります。また、返済免除の要件へ港区職員を加えることについては、人材確保の面では有効であると考えられる一方、特別区職員採用の制度上、必ずしも港区に採用されるとは限らないこと、勤務実績要件などの課題について、調査・研究してまいります。

議員名(会派名)	福島 宏子 議員(共産党議員団)
質問項目 【担当課】	7 学校給食について (1)単価を引き上げ、児童生徒の成長を保證することについて 【学務課】
質問要旨	一食当たりの単価を引き上げ、児童生徒の成長を保障すること、答弁を求めます。
答弁内容	区は、物価の動向や学校現場の意見を踏まえ、一食当たりの基準額に必要な予算を上乗せしております。 食材費につきましては、米の急激な高騰などから、全体として約7%の物価上昇を見込み、一食分の単価としては、有機食材や国産食材の活用など食材の充実も含め物価上昇分を上回る約11%増の予算案としております。 引き続き、物価状況に応じた食材料費予算を編成し、学校給食の質の向上に努めてまいります。
質問項目 【担当課】	(2)私立学校等に通う家庭に学校給食費相当分を支給することについて 【教育長室】
質問要旨	私立学校に通う家庭にも区立と同じく学校給食費相当分を支給すること、答弁を求めます。
答弁内容	区立小・中学校の給食費負担は区が学校設置者として実施しております。そのため、現時点では、区立小・中学校以外の児童・生徒に対する給食費相当額の負担については、予定しておりませんが、引き続き、私立小・中学校に通学する児童・生徒の学校給食費については国の責任において無償化を実施するよう、特別区長会等を通じて国に求めてまいります。 また、東京都が実施予定の私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助事業については、情報収集してまいります。
質問項目 【担当課】	8 5・6街区の高輪築堤跡について (1)5・6街区における高輪築堤跡の遺構の状況を公開することについて 【図書文化財課】
質問要旨	現時点までに明らかになっている5・6街区の鉄道遺構の全容を明らかにすること、答弁を求めます。
答弁内容	教育委員会では、5・6街区区内にある高輪築堤跡の残存状況を確認する調査を令和6年9月から12月まで実施し、高輪築堤の海側の石垣などが確認され、令和6年12月8日・9日に現地見学会を開催し、区民等に公開いたしました。 この調査等に基づき、高輪築堤調査・保存等検討委員会の委員見解として、文化財的価値について文書で示されております。 高輪築堤調査・保存等検討委員会で議論された議事録・資料は、東日本鉄道旅客株式会社のホームページで随時公開されており、今後も、速やかな公開をはたらきかけてまいります。
質問項目 【担当課】	(2)高輪築堤跡の保存への要請について 【図書文化財課】
質問要旨	JR東日本の開発計画を明らかにさせ、鉄道遺構を破壊しない開発にするよう要請すること、答弁を求めます。
答弁内容	教育委員会では、令和3年5月に5・6街区については、築堤の「現地保存」を考慮した開発計画を策定することを要望していることから、新たな要請は予定しておりませんが、高輪築堤調査・保存等検討委員会における保護措置の議論を踏まえ、保存等について文化庁や東京都教育委員会等と連携し、指導・助言してまいります。

議員名(会派名)	琴尾 みさと議員(都民ファーストの会)
質問項目 【担当課】	5 区立中学校の標準服無償化の検討状況と今後の方向性について 【学務課】
質問要旨	これまでも制服無償化について検討をお願いしてきましたが、現在の検討状況及び今後の方向性について伺います。
答弁内容	<p>教育委員会では、文部科学省が隔年で実施する「子どもの学習費調査」等により、中学校の標準服の費用など、各家庭の学校教育費の負担状況について実態把握を行ってまいりました。</p> <p>特に、新入学期においては、標準服をはじめ、就学に必要な物品の費用負担が一時的に増大する状況を確認しております。</p> <p>こうした状況を踏まえ、各家庭の実情に応じた支援になるよう、標準服も含め、教育費無償化に向けた効果的な手法を、多角的な視点から現在検討しております。</p>

令和8年度 予算算特別委員会の総括質問について
(教育長答弁)

総括質問 (18問)

清原 和幸委員 (自民党議員団)

- 20 私立小・中学校等への給食費等負担軽減について 【教育長室】
21 進学・進級にかかる費用の支援について 【学務課】
22 給付型奨学金の所得制限の撤廃あるいは所得上限の見直しについて 【教育長室】
23 理数教育について 【教育指導担当】

さいき 陽平委員 (みなと未来会議)

- 9 教育の費用の徹底した負担軽減について
(1) 教育費の負担軽減について 【学務課】
(2) 私立小中学生の給食費負担軽減について 【教育長室】

根本 ゆう委員 (港区保守系議員団)

- 1 海外修学旅行の行先について 【先端教育担当】
4 幼児教育政策の推進について 【学務課】

丸山 たかのり委員 (公明党議員団)

- 8 起立性調節障害の理解促進について 【教育指導担当】
9 学校2020レガシーの推進について 【教育指導担当】

兵藤 ゆうこ委員 (立憲民主党議員団)

- 6 国際理解教育の推進に向けた取組について 【先端教育担当】
8 私立小中学校に通う子どもたちへの負担軽減策について 【教育長室】

福島 宏子委員（共産党議員団）

- 12 海外修学旅行について 【先端教育担当】
- 13 入学祝い金について 【学務課】
- 14 私立小・中学校への給食費支援について
 - (1) 東京都の助成内容がわかり次第助成を決めることについて 【教育長室】
 - (2) 遡及して助成することについて 【教育長室】
 - (3) 区独自の助成について 【教育長室】

琴尾 みさと委員（都民ファーストの会）

- 3 私立小中学校給食費等への給食費等負担軽減について 【教育長室】

令和8年度 予算特別委員会の総括質問について

総括質問(18問)

委員名(会派名)	清原 和幸 委員(自民党議員団)
質問項目 【担当課】	20 私立小・中学校等への給食費等負担軽減について 【教育長室】
質問要旨	特別区においても既に6区において私立学校等の給食費補助が実施されていることから、早期に前向きに検討をすすめていただきたいと考えます。教育長の見解を伺います。
答弁内容	東京都による私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助事業の詳細が確認できた段階で、区としても、区立学校以外に通う児童・生徒を対象とした給食費相当額の支給について、支給対象者の範囲や遡及支給を含め、早急に検討してまいります。
質問項目 【担当課】	21 進学・進級にかかる費用の支援について 【学務課】
質問要旨	少子化対策の視点や、進級、特に進学支援の視点で、ぜひ前向きに検討を進めていただきたいと思いますが、教区長の見解を伺います。
答弁内容	教育委員会では、区立小中学校に通う全ての児童・生徒が安心して学習できる環境を整備するため、学校教育に係る費用の無償化を進めております。 進学・進級に伴う保護者の費用負担については、既に実施している学用品の無償化に加え、来年度からは、移動教室、夏季学園、校外学習の無償化を予定しており、一定の軽減効果があるものと考えております。 新入学等に必要な物品等のさらなる負担軽減については、現在、財政負担や効果、他の施策との関係性など、多角的な視点で検討しております。 今後、区長部局と連携し、全庁的な議論を進め、当事者である子育てをしている人など、様々な声も踏まえながら、早期の実現に向け、検討をさらに進めてまいります。
質問項目 【担当課】	22 給付型奨学金の所得制限の撤廃あるいは所得上限の見直しについて 【教育長室】
質問要旨	給付型奨学金の所得上限の見直しについて、国の動向などを見極めながら早期に見直しができるよう検討してまいりますとの答弁が教育費の審議においてありましたが、あらためて教育長の見解をお聞かせください。
答弁内容	給付型奨学金の所得制限を撤廃することについては、支援対象が大きく拡大することが見込まれる一方、制度の趣旨である経済困窮の救済を踏まえる必要があるとともに、財源確保や将来にわたる財政負担等の課題の整理が必要です。このことから、導入にあたっては慎重な検討が必要と考えております。 所得上限の見直しにつきましては、区民の生活実態の把握に努めるとともに、国の動向等も見極めながら、早期に見直しができるよう検討を行い、支援を必要とする子どもたちの学びが途切れることのないよう、奨学金制度の充実を図ってまいります。

質問項目 【担当課】	23 理数教育について 【教育指導担当】
質問要旨	新学習指導要領の方向性が示された今、これからの社会の担い手として活躍する子どもたちのために、理数教育のさらなる充実にどのように取り組んで行かれるのか、教育長の見解を伺います。
答弁内容	<p>教育委員会では、これまでも教員研修の充実や、大学教員による専門的知見を生かした実験の授業などをおして、理数教育の充実を図ってまいりました。</p> <p>また、みなと科学館と連携し、小中学生を対象とした科学教室を行い、科学の面白さに触れる経験をおして、子どもたちの知的好奇心を高めるとともに、論理的な思考力や問題解決能力を育てております。</p> <p>引き続き教育委員会では、大学、みなと科学館、教員からなる理科学研究会等と一層連携を深め、子どもたちの発想を大切に授業を展開し、未来を担う子どもたちに確かな力を育む理数教育を推進してまいります。</p>

委員名(会派名)	さいき 陽平 委員(みなと未来会議)
質問項目 【担当課】	9 教育の費用の徹底した負担軽減について (1)教育費の負担軽減について 【学務課】
質問要旨	制服代の論点なども含め、教育費の負担軽減にさらに今後も取り組んでいただきたいと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	<p>教育委員会では、区立小中学校における全ての児童・生徒が安心して学習できる環境を整備するため、学校教育に係る費用の無償化を進めており、現在、新入学に必要な標準服等の保護者負担の軽減策について、多角的な視点から検討しております。</p> <p>検討に当たっては、財政負担や効果、他の施策との関係性など、全庁的な議論が不可欠となります。</p> <p>今後、新入学期のさらなる保護者負担軽減の早期の実現を目指し、区長部局とも連携しながら議論を深め、検討を進めてまいります。</p>
質問項目 【担当課】	(2)私立小中学生の給食費負担軽減について 【教育長室】
質問要旨	公立・私立に関係なく、全ての子どもたちの「育ち」の支援に取り組んでいただきたいと考えますが、教育長の見解を伺います。
答弁内容	東京都による私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助事業の詳細が確認できた段階で、区としても、区立学校以外に通う児童・生徒を対象とした給食費相当額の支給について、支給対象者の範囲や遡及支給を含め、早急に検討してまいります。

委員名(会派名)	根本 ゆう 委員(港区保守系議員団)
質問項目【担当課】	1 海外修学旅行について 【先端教育担当】
質問要旨	シンガポールありきで必要性・正当性の理由を重ねていくのではなく、国内旅行も視野に入れ、広く区民意見を聞くことが重要だと考えますが、見解を伺います。
答弁内容	令和9年度以降の修学旅行については、来年度の前半に実施した学校の結果を踏まえ、事業目的の達成度、国内や他国との比較に加え、費用面や事業の効果など多角的な視点から検証し、総括した上で、今後の方針を決定してまいります。 方針の決定に当たっては、区立学校に通う保護者や生徒に加え、幅広い世代の区民意見を反映するための調査等も検討し、多くの方々から事業実施について理解を得られるよう努めてまいります。
質問項目【担当課】	4 幼児教育政策の推進について 【学務課】
質問要旨	今後、港区の幼児教育政策の推進にあたり、区としてどのような視点や原則を基準として政策判断を行っていくのか、基本的な考えを伺います。
答弁内容	教育委員会では、幼児の最善の利益を基本に、幼児の健やかな成長と豊かな学びを保障することを目的として幼児教育を実施しております。また、その目的の達成のためには、保護者が安心して子育てできる環境を整え、家庭の教育を支えていくことも重要であると認識しております。 こうした認識の下、これまで公私立幼稚園が共に地域の幼児教育を担ってきたことを踏まえながら、幼児教育を取り巻く状況の変化を的確に捉え、幼児と子育て家庭全体の利益につながるよう、幼児教育政策を推進してまいります。

委員名(会派名)	丸山 たかのり 委員(公明党議員団)
質問項目【担当課】	8 起立性調節障害の理解促進について 【教育指導担当】
質問要旨	不登校児相生徒への対応を進めるにあたり、起立性調節障害についての理解促進や学校現場での認識向上に、教育委員会としてどのように取り組んでいくのかお聞かせください。
答弁内容	これまで教育委員会では、養護教諭で構成する養護部会と連携し、起立性調節障害に係る研修会を実施し、症状や対応方法に関する理解の促進を図ってまいりました。これらの取組に加え、来年度は講師をお招きし区立幼稚園、小中学校の保護者と養護教諭を対象とした講演会を開催する予定です。 また、生活指導主任会において研修を実施するなど、より多くの教員が起立性調節障害について理解を深める機会を設けてまいります。 引き続き教育委員会では、全ての教職員へ起立性調節障害の正しい理解を図り、不登校児童・生徒に対しても適切な対応を行うことができるよう、関係機関と連携したきめ細かな支援体制の構築に努めてまいります。

質問項目 【担当課】	9 学校2020レガシーの推進について 【教育指導担当】
質問要旨	東京2020大会の理念を継承する事業を、今後も恒久的な取組として推進していくことについて、教育委員会の見解を伺います。
答弁内容	<p>教育委員会では、学校2020レガシーを一層推進することができるよう、各学校・幼稚園を指導しております。</p> <p>学校2020レガシー事業では、各学校・幼稚園が、スポーツや障害者理解の促進などに重点をおき、オリンピック選手と共に活動することやスポーツ大会で選手に贈るブーケを作成することなど、特別支援学級を含めた全ての幼児・児童・生徒が多様な体験活動とおした教育活動を実施しております。</p> <p>実施校からは、「パラスポーツ選手との直接的な交流をとおして障害者理解が深まった」など、高い教育的効果が得られたとの声が寄せられております。</p> <p>今後、教育委員会では、障害者理解の促進をはじめとした学校2020レガシーの取組について継続的に推進できるよう、校長会や園長会の意見を聴取しながら検討してまいります。</p>

委員名(会派名)	兵藤 ゆうこ 委員(立憲民主党議員団)
質問項目 【担当課】	6 国際理解教育の推進に向けた取組について 【先端教育担当】
質問要旨	港区がめざす真の国際人としての活躍というのがどのようなものなのか、事業の成果について、今後どのようにして検証するのか、教育長にお聞きします。
答弁内容	<p>教育委員会では、港区ならではの幼児期から義務教育修了までの国際理解教育を体系化するため、都内で初めて、昨年10月に「港区国際理解教育プログラム」を策定いたしました。本プログラムでは、自国や他国の伝統や文化を理解し、国内においても国際的な視野を持ち、広く国際社会で活躍できる人材を「真の国際人」と定義しております。</p> <p>今後、プログラムに示した発達段階ごとの「具体的な子どもの姿」を目指し、各園・各校の管理職・教員と連携しながら、教育活動への反映に取り組むとともに、「到達目標」の達成状況を把握するための評価方法について、検討を進めてまいります。</p>
質問項目 【担当課】	8 私立小中学校に通う子どもたちへの負担軽減策について 【教育長室】
質問要旨	東京都の予算が来年度予算で私立小中学校当給食費負担軽減の予算計上をしています。東京都の予算可決後、港区でも保護者負担軽減のために進めていくべきです。教育長のお考えをおききします。
答弁内容	東京都による私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助事業の詳細が確認できた段階で、区としても、区立学校以外に通う児童・生徒を対象とした給食費相当額の支給について、支給対象者の範囲や遡及支給を含め、早急に検討してまいります。

委員名(会派名)	福島 宏子 委員(共産党議員団)
質問項目 【担当課】	12 海外修学旅行について 【先端教育担当】
質問要旨	海外修学旅行が教員の重い負担となっています。日程や行程、事前学習など現場の声を聴き改善すること。答弁を求めます。
答弁内容	海外修学旅行の日程については、各中学校の行事や活動等を踏まえ、教育委員会から候補日を提示した上で、調整の上、決定しております。また、今年度3回開催した各中学校の教員と事務局による検討委員会では、教員の声を聴いた上で、教育委員会が事前学習のモデルプランを提案するなど、教員の負担軽減に努めております。 引き続き、教育委員会は、教員と連携しながら事業の改善に取り組んでまいります。
質問項目 【担当課】	13 入学祝い金について 【学務課】
質問要旨	入学時には多額の費用が必要です。入学祝い金を支給すること。答弁を求めます。
答弁内容	教育委員会では、文部科学省の調査等を通じ、新入学期に必要な物品等の保護者負担が一時的に増大する状況を確認しております。 こうした状況を踏まえ、現在、新入学期における保護者負担の軽減策について、費用対効果や他の施策との関係性など、様々な視点から検討しております。 検討に当たっては、財政負担や効果、他の施策との関係性など、全庁的な議論が不可欠となります。 今後、新入学期のさらなる保護者負担軽減の早期の実現を目指し、区長部局とも連携しながら議論を深め、さらに検討を進めてまいります。
質問項目 【担当課】	14 私立小・中学校への給食費支援について (1)東京都の助成内容がわかり次第助成を決めることについて (2)遡及して助成することについて (3)区独自の助成について 【教育長室】
質問要旨	東京都の助成内容がわかり次第、助成を決めること、助成の際は遡及すること、国立学校やインターナショナルスクール等が都の支給対象にならない場合は、区独自の助成を行うこと。それぞれ答弁を求めます。
答弁内容	東京都の助成内容がわかり次第助成を決めること、遡及して助成すること及び区独自の助成についてです。 東京都による私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助事業の詳細が確認できた段階で、区としても、区立学校以外に通う児童・生徒を対象とした給食費相当額の支給について、支給対象者の範囲や遡及支給を含め、早急に検討してまいります。

委員名(会派名)	琴尾 みさと 委員(都民ファーストの会)
質問項目 【担当課】	3 私立小中学校給食費等への給食費等負担軽減について 【教育長室】
質問要旨	私立小中学校に通う児童生徒における給食費の負担軽減策として、公立と同等の支援を行っていただきたい。教育長の見解を伺います。
答弁内容	東京都による私立小中学校等給食費等負担軽減区市町村補助事業の詳細が確認できた段階で、区としても、区立学校以外に通う児童・生徒を対象とした給食費相当額の支給について、支給対象者の範囲や遡及支給を含め、早急に検討してまいります。